

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月8日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員経理部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員経理部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 累計期間	第131期 第2四半期 累計期間	第130期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
営業収益(千円)	2,324,784	2,256,916	5,049,387
経常利益(千円)	352,137	303,428	1,035,518
四半期(当期)純利益(千円)	333,703	214,322	782,854
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	5,374,534	5,984,434	5,836,932
総資産額(千円)	19,206,868	18,772,280	18,802,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.86	15.33	55.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.0
自己資本比率(%)	28.0	31.9	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	688,084	421,386	922,934
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,130	322,241	135,196
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	204,620	260,047	428,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	1,952,164	1,830,801	1,347,220

回次	第130期 第2四半期会計期間	第131期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.94	12.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融政策の進捗を背景に、企業収益は改善傾向が継続し、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善等とも相まって、緩やかながら景気は回復の動きがみられるようになり、また物価も底堅く推移しました。しかしながら、ウクライナ問題や新興国経済の減速等による海外景気の下振れ懸念や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等、先行き不透明感を抱えた状況となっています。

このような状況下、当社は各事業において各種施策の積極展開に努め、利益水準の回復を目指しました。営業収益は、乳業事業は前年同期並みとなりましたが、その他の各事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減収となりました。営業原価は、保険、ゴルフの各事業は前年同期を下回ったものの全体では前年同期比増加し、一般管理費は前年同期比減少しましたが、営業利益は前年同期比減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,256百万円（前年同期比67百万円減）、営業原価は1,972百万円（前年同期比10百万円増）、一般管理費は274百万円（前年同期比3百万円減）となり、営業利益は9百万円（前年同期比75百万円減）となりました。

経常利益は、ゴルフ会員権の消却益263百万円（前年同期比19百万円減）等を主因に303百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

税引後の四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金が、当四半期累計期間にはなかったこと等から214百万円（前年同期比119百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

保険事業

損害保険分野は新規獲得が前年ほど伸びなかったこと、生命保険分野は個人がん保険等が前年を下回ったこと等を主因に、営業収益は510百万円（前年同期比11百万円減）となりました。効率的な運営に努め営業原価は前年同期比減少しましたが、営業利益は184百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

不動産事業

銀座ホウライビル、新宿ホウライビルは新規入居等により賃貸収入は前年比増加しましたが、さくら堀留ビルの一部テナント退出による賃貸収入減少を主因に、営業収益は797百万円（前年同期比26百万円減）となりました。営業原価は、ビルグレード向上のための改修工事等修繕費を主因に前年比増加し、営業利益は286百万円（前年同期比51百万円減）となりました。

乳業事業

ヨーグルトは新商品の寄与等で増収、一方牛乳、アイスは減収となり乳製品全体では前年比減収となりましたが、生乳等の売上でカバーし営業収益は前年並みの347百万円（前年同期比1百万円増）となりました。製造原価は減少しましたが、新商品の広告宣伝費を主因とした経費増により営業原価は前年を上回り、営業損失は89百万円（前年同期比0百万円悪化）となりました。

観光事業

記録的な大雪の影響等もあり、来場者数は前年を下回り、売店売上の減少を主因に営業収益は372百万円（前年同期比13百万円減）となりました。営業原価は、施設等の改修による修繕費の増加を主因に前年を上回り、営業利益は2百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

ゴルフ事業

プレー単価は増加しましたが、天候影響等もあり来場客は前年を下回り、営業収益は228百万円（前年同期比17百万円減）となりました。営業原価は、人件費・物件費ともに前年を下回りましたが、営業損失は99百万円（前年同期比6百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末においては、現預金の増加を主因に流動資産は増加しましたが、保険積立金の減少を主因に固定資産は減少し、総資産は前事業年度末に比較して30百万円減少しました。

負債は、長期預り保証金の減少を主因に、前事業年度末に比較して178百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末に比較して147百万円増加し、自己資本比率は31.9%と、前事業年度末に比較して0.9ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して483百万円増加し1,830百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の還付額333百万円を主因に、421百万円の収入（前年同期は688百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、保険積立金の払戻による収入392百万円を主因に、322百万円の収入（前年同期は11百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権の買取りによる支出137百万円等を主因に260百万円の支出（前年同期は204百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	636	4.53
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	-	6,485	46.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,889,000	13,889	同上
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	14,040,000	-	-
総株主の議決権	-	13,889	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式362株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	60,000	-	60,000	0.42
計	-	60,000	-	60,000	0.42

2【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員	保険事業本部副本部長兼大阪支店長兼福岡支店長	取締役兼執行役員	保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長	桂 嘉 宏	平成26年2月7日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,056	2,616,988
受取手形及び売掛金	295,599	290,447
商品及び製品	125,592	121,118
仕掛品	4,868	27,606
原材料及び貯蔵品	71,327	67,729
その他	401,315	340,830
貸倒引当金	708	702
流動資産合計	2,997,051	3,464,018
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,495,124	3,440,840
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,207,385	2,307,402
有形固定資産合計	12,759,066	12,804,798
無形固定資産	58,999	67,606
投資その他の資産		
保険積立金	2,096,148	1,498,050
その他	914,619	960,807
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	2,987,768	2,435,857
固定資産合計	15,805,833	15,308,261
資産合計	18,802,885	18,772,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,192	63,054
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	-	113,521
引当金	33,373	38,966
その他	641,396	754,034
流動負債合計	838,962	1,067,577
固定負債		
社債	1,455,000	1,406,000
長期預り保証金	10,524,027	10,136,948
引当金	98,180	63,128
資産除去債務	39,117	39,480
その他	10,665	74,710
固定負債合計	12,126,990	11,720,267
負債合計	12,965,952	12,787,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	917,291	1,061,706
自己株式	14,461	14,895
株主資本合計	5,770,432	5,914,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,499	70,021
評価・換算差額等合計	66,499	70,021
純資産合計	5,836,932	5,984,434
負債純資産合計	18,802,885	18,772,280

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	2,324,784	2,256,916
営業原価	1,961,185	1,972,090
営業総利益	363,599	284,825
一般管理費	278,551	274,989
営業利益	85,048	9,836
営業外収益		
受取利息	401	278
受取配当金	751	885
会員権消却益	282,720	263,107
その他	9,827	48,385
営業外収益合計	293,700	312,655
営業外費用		
支払利息	6,405	6,071
支払保証料	10,709	10,047
その他	9,496	2,943
営業外費用合計	26,610	19,063
経常利益	352,137	303,428
特別利益		
受取補償金	119,748	-
特別利益合計	119,748	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,420	9,770
特別損失合計	1,420	9,770
税引前四半期純利益	470,465	293,658
法人税、住民税及び事業税	62,747	101,514
法人税等調整額	74,013	22,178
法人税等合計	136,761	79,335
四半期純利益	333,703	214,322

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	470,465	293,658
減価償却費	167,617	160,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	532	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	105	128
賞与引当金の増減額(は減少)	1,384	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57,700	35,180
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,601	5,563
受取利息及び受取配当金	1,153	1,163
会員権消却益	282,720	263,107
支払利息	6,405	6,071
有形固定資産除売却損益(は益)	1,420	9,770
受取補償金	119,748	-
売上債権の増減額(は増加)	12,348	5,152
たな卸資産の増減額(は増加)	9,017	14,666
仕入債務の増減額(は減少)	4,500	3,137
その他	7,998	70,600
小計	198,828	92,554
利息及び配当金の受取額	1,145	1,048
利息の支払額	6,413	6,063
補償金の受取額	265,631	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,147,277	333,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,084	421,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	82,276	78,550
有形固定資産の売却による収入	10,825	20,340
無形固定資産の取得による支出	151	7,698
投資有価証券の取得による支出	3,003	2,980
投資有価証券の売却による収入	59,738	-
保険積立金の積立による支出	1,955	1,536
保険積立金の払戻による収入	28,000	392,783
その他	46	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,130	322,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	49,000	49,000
入会預り保証金の返還による支出	84,279	137,692
配当金の支払額	69,932	69,250
その他	1,408	4,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,620	260,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	881,575	483,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,739	1,347,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,952,164	1,830,801

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

現金及び預金

前事業年度(平成25年9月30日)

現金及び預金のうち251,835千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(平成26年3月31日)

現金及び預金のうち286,186千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料・賞与	57,627千円	50,358千円
役員報酬	59,341	53,870
出向者人件費負担金	2,427	13,449
賞与引当金繰入額	5,249	4,876
役員賞与引当金繰入額	5,601	5,563
役員退職慰労引当金繰入額	11,770	11,370
支払手数料	22,968	23,229

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,724,435千円	2,616,988千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	272,271	286,186
現金及び現金同等物	1,952,164	1,830,801

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,930	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,907	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	522,744	824,451	345,354	386,490	245,744	2,324,784	-	2,324,784
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	34,462	-	-	34,462	34,462	-
計	522,744	824,451	379,816	386,490	245,744	2,359,247	34,462	2,324,784
セグメント利益又は損失()	189,975	337,733	88,503	17,979	93,585	363,599	278,551	85,048

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 278,551千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	510,998	797,607	347,293	372,684	228,332	2,256,916	-	2,256,916
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	32,658	-	-	32,658	32,658	-
計	510,998	797,607	379,951	372,684	228,332	2,289,574	32,658	2,256,916
セグメント利益又は損 失()	184,860	286,272	89,455	2,839	99,690	284,825	274,989	9,836

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 274,989千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円86銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,703	214,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,703	214,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,985	13,980

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月 8日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第131期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。